



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <http://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	126,245	7.8	10,964	△0.8	13,124	14.2	7,942	9.2
24年3月期	117,068	△0.5	11,056	△14.0	11,494	△9.3	7,276	△9.5

(注) 包括利益 25年3月期 17,707百万円 (183.6%) 24年3月期 6,244百万円 (13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	158.26	—	9.7	11.6	8.7
24年3月期	144.98	—	10.0	11.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △21百万円 24年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	122,258	97,491	73.1	1,780.34
24年3月期	103,937	81,208	72.3	1,497.72

(参考) 自己資本 25年3月期 89,353百万円 24年3月期 75,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	13,491	△11,355	△2,176	23,369
24年3月期	12,360	△10,309	△3,204	20,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,606	22.1	2.2
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,806	22.7	2.2
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	11.5	5,300	2.5	5,500	9.6	3,400	4.1	67.74
通期	140,000	10.9	12,500	14.0	13,000	△1.0	8,000	0.7	159.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）愛富士士（中国）投資有限公司、除外 1社（社名）エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド
 （注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 （5）注記事項 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 1. 連結の範囲に関する事項 （1）連結子会社の数」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 （5）注記事項 （会計方針の変更）（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	52,644,030株	24年3月期	52,644,030株
25年3月期	2,455,138株	24年3月期	2,455,058株
25年3月期	50,188,939株	24年3月期	50,189,014株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,260	3.4	3,062	28.4	6,793	56.4	4,834	47.6
24年3月期	43,759	△0.5	2,384	△10.8	4,345	△0.3	3,274	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	96.33	—
24年3月期	65.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	64,620	53,503	53,503	49,845	82.8	1,066.05	993.15	
24年3月期	61,548	49,845	49,845	49,845	81.0	993.15	993.15	

（参考）自己資本 25年3月期 53,503百万円 24年3月期 49,845百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 （1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(会計上の見積りの変更)	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、インドネシア、ブラジル等における二輪車用クラッチ販売の減少や中国における日本製品不買運動による影響があったものの、主要顧客の四輪車生産の回復により売上高は126,245百万円（前期比7.8%増）となりました。営業利益は新機種立上げ費用等の増加もあり10,964百万円（前期比0.8%減）となったものの、為替差益の発生等により 経常利益は13,124百万円（前期比14.2%増）、税金等調整前当期純利益は13,073百万円（前期比15.9%増）となりました。当期純利益は法人税等の増加により7,942百万円（前期比9.2%増）となりました。

各セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

① 二輪車用クラッチ

インドネシア、ブラジルにおけるローンで購入する際の与信管理の強化、並びにインドネシア、インド及びブラジルにおける現地通貨安等の影響があったものの、タイの洪水影響がなくなったこともあり売上高はほぼ前期並みの71,004百万円（前期比0.5%増）となりました。セグメント利益は主にインドネシア、ブラジルにおける販売減少、並びにインドネシア、インド及びブラジルにおける及び現地通貨安等の影響により7,165百万円（前期比24.2%減）となりました。

② 四輪車用クラッチ

中国における日本製品不買運動による影響があったものの、日本、北米における主要顧客の生産が順調に回復したことに加え、フォード向け販売も堅調に推移したことにより売上高は55,240百万円（前期比19.0%増）、セグメント利益は3,798百万円（前期比137.3%増）となりました。

所在地別の状況は次のとおりであります。

① 日本

主要顧客の四輪車生産は回復したものの、中国における日本製品不買運動による影響等により売上高は31,877百万円（前期比3.6%減）となりました。営業利益は主に海外子会社からのロイヤリティー収入の増加及び海外子会社向けの部品・原材料等の販売増加により3,745百万円（前期比58.2%増）となりました。

② 北米

新機種立上げ費用等の増加による影響があったものの、主要顧客の四輪車生産が順調に回復したことに加え、フォード向け販売も堅調に推移したことにより売上高は31,549百万円（前期比37.2%増）、営業利益は1,920百万円（前期比81.6%増）となりました。

③ アジア

インドネシアにおけるローンで購入する際の頭金規制の実施、中国における日本製品不買運動、並びにインドネシア及びインドにおける現地通貨安の影響があったものの、タイの洪水影響がなくなったことによりインドネシアにおける四輪車用クラッチ販売が堅調に推移したこともあり売上高は59,709百万円（前期比5.8%増）となりました。営業利益は主にインドネシアにおける二輪車用クラッチ販売及び中国における四輪車用クラッチ販売の減少に加え、インドネシア及びインドにおける現地通貨安の影響等により4,652百万円（前期比26.7%減）となりました。

④ その他の地域

ローンで購入する際の与信管理の厳格化及び円高の影響等により、ブラジルにおける二輪車用クラッチ販売は3,109百万円（前期比32.1%減）、営業利益は339百万円（前期比55.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新興国の景気動向やインドネシアで導入されたイスラム金融への規制（ローンで購入する際の頭金規制）が二輪車用クラッチ販売に与える影響等が懸念されます。一方、円高是正に加え、新規顧客向け四輪車用クラッチ販売の増加も見込まれます。現時点における平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績の見通しは次のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては当期実績1米ドル83円11銭に対し、通期で1米ドル90円を想定しております。

○ 連結業績の見通し

	第2四半期累計期間				通 期			
	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率(%)	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率(%)
売上高 (百万円)	61,002	68,000	6,997	11.5	126,245	140,000	13,754	10.9
営業利益 (百万円)	5,168	5,300	131	2.5	10,964	12,500	1,535	14.0
経常利益 (百万円)	5,019	5,500	480	9.6	13,124	13,000	△124	△1.0
当期純利益 (百万円)	3,265	3,400	134	4.1	7,942	8,000	57	0.7

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスク、不確実性を含んでおります。実際の業績は、完成車メーカーの生産・販売動向及び購買政策、海外各市場の景気動向及び政情、並びに為替レートの変動等により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は122,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,320百万円増加いたしました。流動資産は62,927百万円となり前連結会計年度末に比べ7,972百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,332百万円、たな卸資産が2,804百万円及び短期貸付金が478百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は59,330百万円となり前連結会計年度末に比べ10,348百万円増加いたしました。これは主にのれんの減少により無形固定資産が77百万円減少したものの、有形固定資産が8,795百万円及び投資その他の資産が1,630百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は24,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,038百万円増加いたしました。流動負債は19,360百万円となり前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が261百万円、ファクタリング債務が450百万円及び事業整理損失引当金が336百万円減少したものの、未払法人税等が1,375百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,405百万円となり前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は97,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,282百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6,936百万円、為替換算調整勘定が6,697百万円及び少数株主持分が2,098百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出が11,012百万円及び法人税等の支払額が3,121百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が13,073百万円、減価償却費が5,999百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,777百万円増加し、23,369百万円（前期比13.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,491百万円（前期比9.2%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益13,073百万円及び減価償却費5,999百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額3,121百万円、仕入債務の減少1,762百万円及びたな卸資産の増加1,495百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,355百万円（前期比10.1%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,012百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,176百万円(前期比32.1%減)となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,224百万円(内、少数株主への配当金の支払額519百万円を含む。)及び長期借入金
金の返済による支出136百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	71.36	71.61	71.97	72.32	73.09
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.86	98.38	101.87	89.28	92.69
債務償還年数(年)	0.20	0.14	0.10	0.02	0.02
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	86.88	177.54	389.12	630.26	967.19

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動におけるキャッシュ・フローを
使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全て
の債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界が
グローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開
発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針
としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案し、1株当たり18円を予定しており、中間配当金を含めた当
期の1株当たりの配当金は36円となる予定であります。この結果、当期の連結配当性向は22.7%となる見込みです。

内部留保資金につきましては、今後、予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高
め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資を
してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を40円(内、中間配当金20円)とさせていただく予定でありま
す。

なお、第83期の中間配当についての取締役会決議は平成24年10月26日に行っております。

(4) 事業等のリスク

① クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売している
クラッチ製品は、内燃機関等を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つで
ありますが、今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発され普及しないという保証はありません。加
えて、内燃機関等を動力としない次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が
不要となる可能性があります。

② 特定の産業及び取引先への依存

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対す
る依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車等の生産台数及び各機種の需要動向に影響を受
ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループに対する売上高の割合は当連結会計
年度において約65%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等によ
り影響を受ける可能性があります。

③ 海外展開について

近年、当社グループの海外生産比率は高い比率で推移しております。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

④ 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的な影響を最小化するために対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しているため、将来、想定されている東海地震・南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[二輪車用クラッチ]

主にオートバイ、スクーター、ATV (バギー) 及び汎用機用クラッチの製造販売、並びにその他二輪車・四輪車用部品及び部材の製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株)、エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション (フィリピン)、上海中瑞・富士離合器有限公司 (中国)、成都永華富士離合器有限公司 (中国)、エフシーシー ドブラジル リミターダ (ブラジル)、エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド (タイ)、台湾富士離合器股份有限公司 (台湾)、エフシーシー リコー リミテッド (インド)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、ピーティエー エフシーシー インドネシア (インドネシア)、エフシーシー (ベトナム) カンパニーリミテッド (ベトナム)

[四輪車用クラッチ]

主にオートマチック車、マニュアル車用クラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション (フィリピン)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)
製造販売	当社、エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド (タイ)、エフシーシー リコー リミテッド (インド)、ピーティエー エフシーシー インドネシア (インドネシア)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、エフシーシー (インディアナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国) エフシーシー (アダムス) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、佛山富士離合器有限公司 (中国)

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。	
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	67.11	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。	
東北化工(株)	栃木県那須烏山市	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	同社製品の購入。 役員の兼任あり。	
エフシーシー（ノースアメリカ）インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（インディアナ）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.8	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 5
エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	
エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション	フィリピン ラダナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
愛富士（中国）投資有限公司	中国 四川省	百万米ドル 20	中国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。	(注) 2
成都永華富士離合器有限公司	中国 四川省	百万米ドル 28	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (71.43)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
上海中瑞・富士離合器有限公司	中国 上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	百万米ドル 18	四輪車用クラッチ	87.4 (27.4)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
台湾富士離合器股份有限公司	台湾 台南市	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー リコー リミテッド	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 4 (注) 5
ピーティー エフシーシー インドネシア	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 5
エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	70	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
エフシーシー ドブラジル リミターダ	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	(注) 2

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. エフシーシー（インディアナ）リミテッドライアビリティカンパニー、ピーティー エフシーシー インドネシア及びエフシーシー リコー リミテッドは、売上高（連結相互会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに 内燃機関の製造・ 販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料及 び部品の購入。	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全と環境に配慮し、独創的なアイデアと技術で、お客様に喜ばれる製品を供給することで社会へ貢献する。」ことを経営の基本理念としております。

そのために、「安全と環境に配慮した企業活動を行う」「独創性を生かして積極的に活動する」「常に自己研鑽に励み、改革・改善を行う」「スピーディーかつタイムリーに行動する」「人の和を大切にし、明るい職場をつくる」ことを当社グループの役職員の行動指針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、クラッチ事業における市場シェアの拡大及びクラッチ事業以外での新規事業の展開を目指し、平成23年度を初年度とする3ヶ年の第8次中期経営計画を策定し、そのための重点施策を以下のとおり定めております。

- ① 新規顧客の獲得・新事業の創出。
- ② 顧客満足度の向上。
- ③ コスト競争力の向上。
- ④ 組織の全体・地域最適の実現及び成長基盤の整備。

(3) 会社の対処すべき課題

本年度が最終年度となる第8次中期経営計画の重点施策を実施するとともに、生産効率の向上及び想定されている東海・東南海地震発生時の津波・地盤の液化化リスクを回避するための国内生産拠点再編（太平洋沿岸部に位置する竜洋工場及び天竜工場の主要製造工程の内陸部の工場及び海外子会社への移管）を円滑に実施してまいります。

加えて、当社は事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、平成25年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。これにより意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図ってまいります。

また、中長期的にはクラッチ製品以外の第2の柱となる新事業の構築が経営上の極めて重要な課題であります。各セグメントの当面の課題は次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

- ・国内生産拠点の再編及び生産効率の向上。
- ・新興国における労務対策及びスクーター用部品の付加価値向上。

(四輪車用クラッチ)

- ・国内生産拠点の再編及び生産効率の向上。
- ・米国・中国における生産能力の拡充、新機種対応、新規顧客向け量産体制の立上げ準備及び円滑な立上げ。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,865	24,198
受取手形及び売掛金	16,769	17,554
商品及び製品	2,077	2,348
仕掛品	2,569	2,923
原材料及び貯蔵品	8,572	10,751
繰延税金資産	1,152	1,327
短期貸付金	509	988
その他	2,444	2,843
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	54,955	62,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 23,280	26,929
減価償却累計額	△11,764	△13,581
建物及び構築物（純額）	※2 11,516	13,347
機械装置及び運搬具	62,852	71,577
減価償却累計額	△47,703	△53,384
機械装置及び運搬具（純額）	15,148	18,192
工具、器具及び備品	10,697	11,883
減価償却累計額	△9,308	△10,131
工具、器具及び備品（純額）	1,388	1,751
土地	※2 7,367	7,465
建設仮勘定	3,082	6,543
有形固定資産合計	38,504	47,299
無形固定資産		
のれん	1,032	756
その他	467	665
無形固定資産合計	1,499	1,422
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,829	※1 7,823
長期貸付金	440	532
繰延税金資産	900	1,306
その他	※2 857	※2 992
貸倒引当金	△49	△45
投資その他の資産合計	8,978	10,608
固定資産合計	48,982	59,330
資産合計	103,937	122,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,851	8,590
ファクタリング債務	2,453	2,003
短期借入金	206	291
未払法人税等	899	2,275
賞与引当金	1,331	1,382
事業整理損失引当金	336	—
その他	3,634	4,817
流動負債合計	17,713	19,360
固定負債		
繰延税金負債	2,648	3,171
退職給付引当金	1,571	1,586
その他	795	648
固定負債合計	5,015	5,405
負債合計	22,728	24,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	78,720	85,657
自己株式	△3,407	△3,407
株主資本合計	84,054	90,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	3,626
為替換算調整勘定	△11,962	△5,264
その他の包括利益累計額合計	△8,886	△1,638
少数株主持分	6,039	8,138
純資産合計	81,208	97,491
負債純資産合計	103,937	122,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	117,068	126,245
売上原価	95,287	103,801
売上総利益	21,781	22,443
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,210	1,266
給料及び手当	2,648	2,956
賞与引当金繰入額	228	271
退職給付費用	268	254
減価償却費	201	205
研究開発費	※1 2,933	※1 2,983
その他	3,233	3,540
販売費及び一般管理費合計	10,724	11,478
営業利益	11,056	10,964
営業外収益		
受取利息	353	352
受取配当金	127	149
持分法による投資利益	23	—
為替差益	—	1,368
その他	275	350
営業外収益合計	779	2,220
営業外費用		
支払利息	19	13
持分法による投資損失	—	21
為替差損	272	—
その他	49	25
営業外費用合計	341	60
経常利益	11,494	13,124
特別利益		
固定資産売却益	※2 53	※2 120
負ののれん発生益	83	—
補助金収入	50	2
事業整理損失引当金戻入額	—	48
特別利益合計	187	171
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 113	※3, ※4 222
事業整理損	291	—
特別損失合計	404	222
税金等調整前当期純利益	11,277	13,073
法人税、住民税及び事業税	2,545	4,451
法人税等調整額	540	△361
法人税等合計	3,085	4,089
少数株主損益調整前当期純利益	8,191	8,984
少数株主利益	915	1,041
当期純利益	7,276	7,942

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,191	8,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	560
為替換算調整勘定	△2,221	8,171
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△8
その他の包括利益合計	△1,947	8,723
包括利益	6,244	17,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,869	15,310
少数株主に係る包括利益	374	2,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
当期首残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
当期首残高	73,050	78,720
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,706
当期純利益	7,276	7,942
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	699
当期変動額合計	5,670	6,936
当期末残高	78,720	85,657
自己株式		
当期首残高	△3,407	△3,407
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,407	△3,407
株主資本合計		
当期首残高	78,384	84,054
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,706
当期純利益	7,276	7,942
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	699
当期変動額合計	5,670	6,936
当期末残高	84,054	90,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,792	3,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	550
当期変動額合計	284	550
当期末残高	3,076	3,626
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,262	△11,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,700	6,697
当期変動額合計	△1,700	6,697
当期末残高	△11,962	△5,264
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,470	△8,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,416	7,247
当期変動額合計	△1,416	7,247
当期末残高	△8,886	△1,638
少数株主持分		
当期首残高	6,354	6,039
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△314	1,946
当期変動額合計	△314	2,098
当期末残高	6,039	8,138
純資産合計		
当期首残高	77,268	81,208
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,706
当期純利益	7,276	7,942
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,730	9,194
当期変動額合計	3,939	16,282
当期末残高	81,208	97,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,277	13,073
減価償却費	6,335	5,999
のれん償却額	275	275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	229	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	—
受取利息及び受取配当金	△481	△501
支払利息	19	13
為替差損益 (△は益)	△21	△724
持分法による投資損益 (△は益)	△23	21
固定資産除売却損益 (△は益)	60	101
負ののれん発生益	△83	—
補助金収入	△50	△2
事業整理損失引当金戻入額	—	△48
事業整理損失	291	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,040	1,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,804	△1,495
その他の資産の増減額 (△は増加)	△143	△280
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,202	△1,762
ファクタリング債務の増減額 (△は減少)	119	△432
その他の負債の増減額 (△は減少)	△340	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	△194
小計	14,697	16,013
利息及び配当金の受取額	627	615
利息の支払額	△26	△15
災害損失の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△2,936	△3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,360	13,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△252	△712
定期預金の払戻による収入	246	296
有形固定資産の取得による支出	△9,541	△11,012
有形固定資産の売却による収入	144	526
無形固定資産の取得による支出	△66	△194
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△146	△53
投資有価証券の売却による収入	—	12
その他の投資の取得による支出	△30	△135
その他の投資の売却による収入	12	17
貸付けによる支出	△5,238	△3,978
貸付金の回収による収入	4,514	3,898
その他	49	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,309	△11,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,045	184
長期借入金の返済による支出	△71	△136
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,605	△1,705
少数株主への配当金の支払額	△480	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,204	△2,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△799	1,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,953	1,839
現金及び現金同等物の期首残高	22,545	※1 20,591
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	938
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,591	※1 23,369

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載しているため省略しております。

連結子会社のうち、愛富士士(中国)投資有限公司は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッドは、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッドについては、平成25年1月1日付でエフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリングリミテッドライアビリティカンパニーと合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、エフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリングリミテッドライアビリティカンパニーは合併後、エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニーへ商号変更しております。

(2) 非連結子会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド

他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

常州光華興精機有限公司

他2社

常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド

他3社

持分法を適用していない非連結子会社ガンビット リアルティ インコーポレイテッド、他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、エフシーシー ド ブラジル リミターダ及び佛山富士離合器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社(エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド、台湾富士離合器股份有限公司、ピーティエー エフシーシー インドネシア、エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当連結会計年度は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12か月間を連結しております。

なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上していません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 2年～9年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

ニ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、今後、当社グループにおいて大型の設備投資、更新が見込まれることから、その使用実態を見直し、加えて、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、会計処理の統一を図る為に、減価償却方法を再検討した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映していると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,402百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却の方法変更)

当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び一部の在外連結子会社は当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来 of 耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ716百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	733百万円	828百万円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	167百万円	—百万円
土地	327	—
投資その他の資産その他	3	5
計	499	5

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,933百万円	2,983百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	53百万円	120百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	7百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	97	154
工具、器具及び備品	7	5
計	112	222

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	2,454,936	122	—	2,455,058
合計	2,454,936	122	—	2,455,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式 (注)	2,455,058	80	—	2,455,138
合計	2,455,058	80	—	2,455,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	903	18	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	903	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,865百万円	24,198百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△273	△828
現金及び現金同等物	20,591	23,369

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びATVのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、今後、当社グループにおいて大型の設備投資、更新が見込まれることから、その使用実態を見直し、加えて、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、会計処理の統一を図る為に、減価償却方法を再検討した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映していると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「二輪車用クラッチ」で1,019百万円、「四輪車用クラッチ」で382百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、在外連結子会社の一部は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来に耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「二輪車用クラッチ」で376百万円、「四輪車用クラッチ」で339百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	70,642	46,426	117,068	—	117,068
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,642	46,426	117,068	—	117,068
セグメント利益	9,455	1,601	11,056	—	11,056
セグメント資産	52,889	41,016	93,906	10,031	103,937
その他の項目					
減価償却費	2,865	3,470	6,335	—	6,335
のれんの償却額	275	—	275	—	275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,593	4,883	10,476	575	11,051

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額10,031百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額575百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	71,004	55,240	126,245	—	126,245
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,004	55,240	126,245	—	126,245
セグメント利益	7,165	3,798	10,964	—	10,964
セグメント資産	61,072	48,992	110,064	12,193	122,258
その他の項目					
減価償却費	2,798	3,200	5,999	—	5,999
のれんの償却額	275	—	275	—	275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,059	6,038	11,097	677	11,774

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,193百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額677百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	70,642	46,426	117,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
27,537	25,743	19,178	12,405	32,204	117,068

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
15,910	10,064	12,528	38,504

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	74,255	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	71,004	55,240	126,245

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
25,972	34,623	20,698	12,800	32,150	126,245

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
16,222	12,647	4,892	13,536	47,299

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	81,480	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） (単位：百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	—	—	275
当期末残高	1,032	—	—	1,032

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） (単位：百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	—	—	275
当期末残高	756	—	—	756

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、二輪車用クラッチにおいて83百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは子会社株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,497円72銭	1株当たり純資産額 1,780円34銭
1株当たり当期純利益金額 144円98銭	1株当たり当期純利益金額 158円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,276	7,942
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,276	7,942
期中平均株式数 (千株)	50,189	50,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,527	8,249
受取手形	3	6
売掛金	8,703	7,355
商品及び製品	684	809
仕掛品	1,129	967
原材料及び貯蔵品	2,207	2,257
前払費用	51	47
繰延税金資産	720	770
関係会社短期貸付金	2,723	2,600
未収入金	759	866
その他	116	138
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	23,626	24,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,275	10,326
減価償却累計額	△5,596	△6,091
建物（純額）	4,679	4,234
構築物	1,548	1,549
減価償却累計額	△956	△1,047
構築物（純額）	592	501
機械及び装置	22,566	21,464
減価償却累計額	△19,452	△18,257
機械及び装置（純額）	3,113	3,206
車両運搬具	152	161
減価償却累計額	△138	△137
車両運搬具（純額）	14	24
工具、器具及び備品	5,743	5,206
減価償却累計額	△5,414	△4,762
工具、器具及び備品（純額）	329	443
土地	5,382	5,382
建設仮勘定	255	817
有形固定資産合計	14,367	14,611
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	87	87
ソフトウェア仮勘定	—	32
その他	2	1
無形固定資産合計	93	125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	539	657
関係会社株式	18,676	18,725
出資金	4	4
関係会社出資金	3,022	4,586
従業員長期貸付金	154	156
関係会社長期貸付金	400	1,000
長期前払費用	—	23
長期預け金	648	648
その他	59	55
貸倒引当金	△43	△38
投資その他の資産合計	23,461	25,819
固定資産合計	37,922	40,556
資産合計	61,548	64,620
負債の部		
流動負債		
支払手形	560	458
買掛金	3,720	2,625
ファクタリング債務	2,342	1,918
未払金	733	794
未払費用	301	304
未払法人税等	153	1,078
前受金	3	1
預り金	94	96
賞与引当金	1,048	1,097
その他	0	1
流動負債合計	8,958	8,376
固定負債		
繰延税金負債	1,587	1,971
退職給付引当金	794	626
資産除去債務	37	37
その他	325	105
固定負債合計	2,744	2,740
負債合計	11,703	11,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
固定資産圧縮積立金	905	904
別途積立金	34,000	36,500
繰越利益剰余金	4,015	4,644
利益剰余金合計	41,564	44,692
自己株式	△3,407	△3,407
株主資本合計	46,899	50,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,945	3,476
評価・換算差額等合計	2,945	3,476
純資産合計	49,845	53,503
負債純資産合計	61,548	64,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,759	45,260
売上原価		
製品期首たな卸高	665	684
当期製品製造原価	32,594	32,939
当期製品仕入高	2,104	2,287
合計	35,364	35,911
製品期末たな卸高	684	809
製品売上原価	34,679	35,102
売上総利益	9,079	10,158
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	688	765
給料及び手当	1,356	1,465
賞与引当金繰入額	195	232
退職給付費用	210	193
減価償却費	47	40
研究開発費	2,834	2,924
その他	1,363	1,474
販売費及び一般管理費合計	6,695	7,095
営業利益	2,384	3,062
営業外収益		
受取利息	48	94
受取資本利息	120	105
受取配当金	1,017	1,745
貸貸収入	2	1
設備取次手数料	685	590
為替差益	—	986
技術指導料	67	145
その他	54	61
営業外収益合計	1,997	3,731
営業外費用		
支払利息	8	—
貸貸費用	0	0
為替差損	27	—
その他	0	0
営業外費用合計	36	0
経常利益	4,345	6,793
特別利益		
固定資産売却益	0	6
補助金収入	40	—
特別利益合計	41	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	52	141
関係会社株式評価損	268	—
特別損失合計	320	141
税引前当期純利益	4,065	6,658
法人税、住民税及び事業税	773	1,755
法人税等調整額	18	68
法人税等合計	791	1,823
当期純利益	3,274	4,834

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,555	4,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,555	4,555
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
当期首残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,043	1,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
特別償却積立金		
当期首残高	2	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△3	—
特別償却積立金の積立	0	—
当期変動額合計	△2	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	813	905
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立	92	—
当期変動額合計	91	△0
当期末残高	905	904
別途積立金		
当期首残高	32,000	34,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,500
当期変動額合計	2,000	2,500
当期末残高	34,000	36,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,436	4,015
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	3	—
特別償却準備金の積立	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	△92	—
別途積立金の積立	△2,000	△2,500
剰余金の配当	△1,606	△1,706
当期純利益	3,274	4,834
当期変動額合計	△420	628
当期末残高	4,015	4,644
利益剰余金合計		
当期首残高	39,896	41,564
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,606	△1,706
当期純利益	3,274	4,834
当期変動額合計	1,668	3,128
当期末残高	41,564	44,692
自己株式		
当期首残高	△3,407	△3,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,407	△3,407
株主資本合計		
当期首残高	45,231	46,899
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,706
当期純利益	3,274	4,834
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,668	3,127
当期末残高	46,899	50,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,692	2,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	530
当期変動額合計	253	530
当期末残高	2,945	3,476
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,692	2,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	530
当期変動額合計	253	530
当期末残高	2,945	3,476
純資産合計		
当期首残高	47,923	49,845
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,706
当期純利益	3,274	4,834
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	530
当期変動額合計	1,921	3,658
当期末残高	49,845	53,503

(4) 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、今後、当社において大型の設備投資、更新が見込まれることから、その使用実態を見直し、減価償却方法を再検討した結果、定額法が当社の企業活動をより適切に反映していると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ535百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産の使用実態を見直した結果、当事業年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ339百万円減少しております。

6. その他

(1) 役員の変動

平成25年2月22日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「執行役員制度の導入並びに取締役の変動、委嘱業務の変更及び人事異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

① 設備投資額及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産の設備投資額 (百万円)	10,918	11,748
減価償却費 (百万円)	6,713	5,937

② 所在地別セグメント

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,081	22,998	56,410	4,577	117,068	—	117,068
(2) セグメント間の内部売上高	13,120	258	2,627	57	16,063	(16,063)	—
計	46,202	23,257	59,038	4,634	133,132	(16,063)	117,068
営業費用	43,834	22,199	52,689	3,872	122,596	(16,584)	106,012
営業利益	2,368	1,057	6,348	762	10,536	520	11,056
II. 資産	65,288	17,597	40,056	4,252	127,195	(23,257)	103,937

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,877	31,549	59,709	3,109	126,245	—	126,245
(2)セグメント間の内部売上高	15,823	738	3,409	72	20,044	(20,044)	—
計	47,700	32,288	63,118	3,181	146,289	(20,044)	126,245
営業費用	43,955	30,367	58,465	2,842	135,631	(20,351)	115,280
営業利益	3,745	1,920	4,652	339	10,657	306	10,964
II. 資産	68,810	21,853	53,860	3,196	147,720	(25,462)	122,258

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 …… 英国、ブラジル

③ 海外売上高

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,743	57,178	6,610	89,531
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	117,068
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.0	48.8	5.7	76.5

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	34,623	60,434	5,213	100,272
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	126,245
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.4	47.9	4.1	79.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域 …… 英国、イタリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。